

P C B 廃棄物収集運搬の基本的考え方（案）

平成 14 年 3 月

環境省廃棄物・リサイクル対策部

はじめに

ＰＣＢ廃棄物については、長年の保管により紛失・不明が起こり、ＰＣＢによる環境汚染の進行が懸念されるため、早期の処理を推進することが必要不可欠である。このため、平成１３年度より、環境事業団により全国６箇所程度の処理施設を整備することを念頭に置いてＰＣＢ廃棄物の本格的な処理体制の整備に着手したところである。

しかしながら、こうした処理施設の稼働にあわせ、自動車、鉄道、船舶等様々な輸送モードを活用しつつ広域的にＰＣＢ廃棄物を収集・運搬する必要がある、安全性・効率性を確保した収集運搬システムの整備が不可欠であるが、これまでＰＣＢ廃棄物を長距離かつ大量に輸送した実績はほとんどない。

そのため、様々な輸送モードによるＰＣＢ廃棄物輸送の本格化に先立ち、学識者、関係省庁、関係地方自治体、輸送に関する知見を有する関係団体・企業等により「ＰＣＢ収集運搬技術調査検討委員会（委員長：田中 勝 岡山大教授）」を立ち上げ、廃棄物処理法のＰＣＢ廃棄物に係る収集・運搬の技術基準の見直しも念頭に置きつつ、ＰＣＢ廃棄物の運搬車両・船舶及び運搬容器の構造・取扱い方法、収集・運搬及び積替え・保管のための施設の構造及び維持管理方法等について調査・検討を行ってきた。

本報告書は、上記検討委員会の検討成果をとりまとめるとともに、今後検討すべき課題を整理、問題提起したものである。

今後さらに、環境省では、ＰＣＢ廃棄物の収集運搬のためのガイドラインをとりまとめるための取り組みを始めることとしており、本報告書は最終的な結論ではなく、ここにおいて提起されている課題についてもその取り組みの中で検討されることになる。

また、今後ガイドラインを策定していく過程で、廃棄物処理法の基準を改正すべき事項についても検討・抽出していくこととされている。

目 次

1 . 検討に当たっての考え方.....	1
2 . 適用.....	2
2.1 対象物.....	2
2.2 対象者.....	2
3 . 運搬容器の基準.....	3
4 . 収集運搬基準.....	7
4.1 積込み、積卸し.....	7
(1) 立会.....	7
(2) 積込み・積卸し方法.....	7
(3) 混合積載の範囲.....	9
(4) 漏洩の確認.....	9
(5) 事前液抜き.....	9
4.2 収集運搬.....	10
(1) 表示・標札の掲示.....	10
(2) 運行経路の要件.....	10
(3) 運行記録.....	12
(4) 運転者の要件.....	12
(5) 携行書類.....	13
(6) 運行規定.....	13
(7) 漏洩の確認.....	13
5 . 積替え・保管.....	14
5.1 積替え・保管施設の要件.....	14
5.2 保管量の基準.....	14
5.3 安全防災設備.....	15
5.4 事故防止対策.....	15
6 . 事故対応.....	16
6.1 安全管理体制.....	16
6.2 安全教育.....	16
6.3 緊急対応.....	17
(1) 連絡体制.....	17
(2) 事故等の緊急事態発生時の緊急措置及び連絡.....	17
(3) 防災備品.....	19
(4) 緊急措置マニュアル.....	20
(5) 事故・災害における補償体制.....	20
7 . 維持管理・運行管理.....	20
7.1 維持管理.....	20
(1) 積替え・保管施設.....	20
(2) 運搬容器.....	21
7.2 運行管理.....	21
(1) 運行監視方法.....	21
(2) 運行管理項目.....	21
8 . 特別規定.....	22
8.1 輸送時の事前確認.....	22
8.2 超大型トランスの輸送.....	22
8.3 空輸.....	22

1. 検討に当たっての考え方

ポリ塩化ビフェニル廃棄物（以下PCB廃棄物という）の収集運搬時の安全性の確保、及び輸送の円滑化による効率的な輸送の実現のために、PCB廃棄物収集運搬の基本的考え方を取り纏める。

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という）」、「消防法」等の既存法令を基本とするが、PCB濃度50mg/kg超の廃棄物については、「危険物の輸送に関する国連勧告」^{注1)}（以下「国連勧告」という）に則り、容器の基準等を採用する。

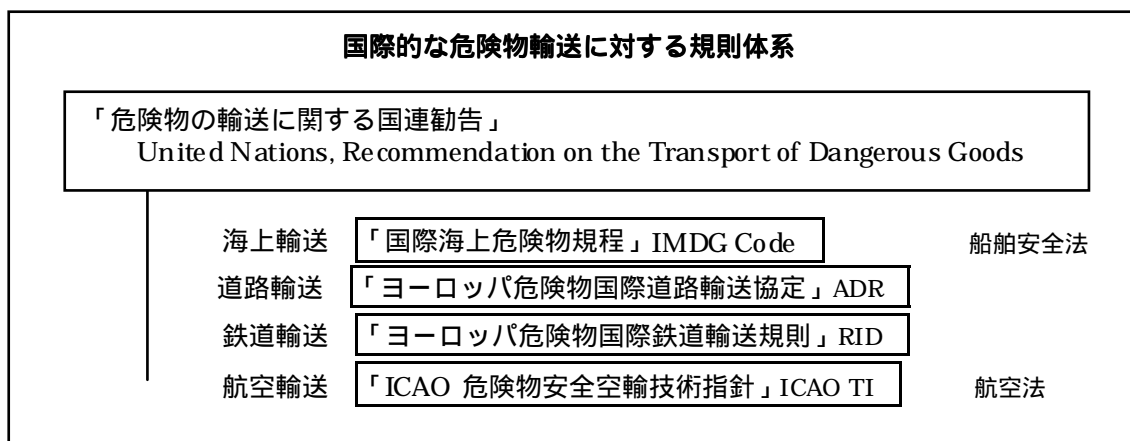
また、PCBは残留性有機汚染物質（POPs）であるため、環境への漏洩、流出の防止を第一に考慮し、事故防止及び事故時の対応については、ソフト面（教育、管理、備品、緊急マニュアル等）を中心に具体的な対応の考え方を定める。

一方、広域集中処理施設での処理に伴う収集運搬ばかりでなく、自家処理又は保管事業者の保管・処理に伴う小規模の輸送にも配慮する。

注1) 「危険物の輸送に関する国連勧告」

『Recommendation on the Transport of Dangerous Goods』

国際的な危険物輸送に対する規則体系の基本になる勧告であり、世界的に陸海空の危険物輸送に関して適用されている。これらの国際規則は、日本でも海上輸送（船舶安全法「危険物の船舶運送及び貯蔵規則」）及び航空輸送（航空法「航空機による爆発物等の輸送基準等を定める告示」）について、ほぼそのまま適用されている。



注2) 国連勧告における危険物の定義

国連勧告では危険物は下記のように分類されており、50mg/kg 超のPCBを含むものは、クラス9に指定されている。

クラス1：火薬類

クラス2：高圧ガス

クラス3：引火性液体

クラス４：可燃性固体；自然発火性物質；水と接して引火性ガスを発生する物質
 クラス５：過酸化物質及び有機過酸化物
 クラス６：毒物及び伝染性病原体等
 クラス７：放射性物質
 クラス８：腐食性物質
 クラス９：その他の有害性物質（miscellaneous dangerous substances and articles）

2．適用

2.1 対象物

ＰＣＢ廃棄物の収集運搬に際して適用する。

【解説】

ＰＣＢ廃棄物とは、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法及び同施行令の定義に従うものであり、廃棄物処理法で定められた次の３種類をいう。

廃棄物の種類	定義	対象物の例
廃ＰＣＢ等	ＰＣＢ及びＰＣＢを含む廃油	熱媒体、電気絶縁油、ＰＣＢ混入汚染油
ＰＣＢ汚染物	ＰＣＢが塗布、染み込み、付着、封入されたもの	トランス、コンデンサ、安定器、廃感圧紙、ウエス
ＰＣＢ処理物	廃ＰＣＢ等又はＰＣＢ汚染物を処分するために処理したもので基準に適合しないもの	ＰＣＢ機器洗浄剤廃液

2.2 対象者

対象者は、次に掲げるものとする。

- (1) 自ら運搬を行うＰＣＢ保管事業者
- (2) 特別管理産業廃棄物（ＰＣＢ）収集運搬業の許可業者
- (3) 同許可業者に運搬を委託するＰＣＢ保管事業者

【根拠】

ＰＣＢ廃棄物の収集運搬に中心的に関わる者として、ＰＣＢ廃棄物の収集運搬を行う保管事業者、収集運搬業者及び収集運搬を委託するＰＣＢ保管事業者を対象とした。

3. 運搬容器の基準

P C B 廃棄物の運搬に際しては、廃棄物処理法の特別管理一般廃棄物（特別管理産業廃棄物について準用）の基準を満たす運搬容器を用いる。また、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（以下「化審法」という）の特定化学物質に該当する P C B（P C B 濃度 1 % 以上）については、化審法の容器の基準を、また消防法危険物に相当する P C B 廃棄物については、消防法に規定された容器の基準を満たす運搬容器を用いる。

さらに、このうち P C B 濃度 50mg/kg 超のものについては、「危険物の輸送に関する国連勧告」に基づく運搬容器を用いる。

これらの基準を満たす運搬容器を表 3.1 に示す。P C B 濃度 50mg/kg 超の P C B 廃棄物の輸送方法のイメージを図 3.1 に示す。主な P C B 廃棄物の荷積み例を図 3.2 に示す。

【根拠】

従来より規定されている基準に加え、50mg/kg 超の P C B 廃棄物については、国連勧告の規定に則った容器の基準を採用し、これを標準とした。

【運搬容器の概要】

廃棄物処理法	化審法	消防法
運搬車及び運搬容器は、特別管理産業廃棄物が飛散し、及び流出し、並びに悪臭が漏れるおそれのないものであること。（廃棄物処理法施行令第 6 条の五第一項）	<ul style="list-style-type: none">・ 収納容器は、密閉式の構造であること。・ 漏れ、こぼれる等の恐れが無いよう必要な措置を講じる。（省令第 1 条）	<ul style="list-style-type: none">・ 運搬容器の材質は、鋼板、アルミニウム板、ブリキ板、ガラスその他総務省令で定めるものであること。・ 運搬容器の構造及び最大容積は、総務省令で定めるものであること。（危険物の規制に関する政令第二十八条）

【課題】

容器に求められる詳細な構造要件について、引き続き検討する。
容器を保有する者に求められる要件について引き続き検討する。
構造要件を確保しているかどうかの性能試験の実施者、方法、及び頻度について引き続き検討する。

表 3.1 P C B 運搬容器一覧表

平成 14 年 1 月 28 日
産業廃棄物処理事業振興財団

(1)PCB 濃度 50mg/kg は現行法を適用							
分 類 (荷 姿)	容器の要件 輸 送 対 象 物	廃棄物処理法	消防法 / 運搬容器の例				
		特別管理一般廃棄物が飛散し、及び流出し、並びに悪臭が漏れる恐れのないもの (施行令第 4 条)	普通ドラム缶 【 250 ㍓以下】		その他の容器 【 5 ～ 250 ㍓】	機械により荷役する構造を有する容器 【 3 m³】	(ｸﾞﾗﾝｰﾘ、ｸﾞﾗﾝｰﾅ) 【 30m³】
			鋼製密閉型	鋼製オープン型 (天蓋付)	(9 種類)		
固 体	柱上トランス	(該当)			(容器と見なせる)	(容器と見なせる)	
	PCB 汚染物	(遵守)					
液 体	廃 PCB 等	(遵守)					
	性能試験	-	第四類第三石油類、第四石油類を収納する運搬容器は試験基準が適応されない (告示第 68 条の 6)				完成検査
	表 示	-	【 危険物の表示 】 品名、数量、及び『 火気厳禁 』				同左 + 『 危 』

(2)PCB 濃度 > 50mg/kg は現行法（廃棄物処理法、消防法、化審法）に加え国連勧告を適用 ^(*1)									
網掛け：提案内容を示す									
分 類 (荷 姿)	容 器		小型容器（ P 906 ）		漏れ防止型金属容器	漏れ防止型金属トレイ + 輸送ユニット ^(*6)	中型容器 (6 種類)	大型金属容器 (Portable Tank)	備 考
			(液体用：P001)	(固体用：P002)					
	輸 送 対 象 物		【 450 】 ^(*7)	【 400kg 】	【制限なし】	【制限なし】	【 3 m ³ 】	【>450 ㍓】	
固 体	大型 ^(*3) トランス・コンデンサ								
	小型 ^(*3) トランス・コンデンサ								
	安定器等								
	基準外容器 ^(*4) 入り廃 PCB 等				(*2)				
	基準外容器 ^(*4) 入り PCB 汚染物				(*2)				廃感圧紙は、濡れを防止できるのであれば、基準外容器・包装のままで運搬できる
	容器入りでない PCB 汚染物				(*2)				
液 体	廃 PCB 等								
表 示	性能試験		落下、気密、水圧、積重ね		水張り ^(*9)		落下、気密、水圧 及び積重ね	構造設備要件 (設計型式承認)	
	UNマーク ^(*10)		要		(対象外)		要	要	
	物質名・クラス9		要		要		要	要	
	海洋汚染物質(1%以上) ^(*5)		要		要		要	要	
	危険物の表示 ^(*8)		要		要		要	要	

(*1) 国連勧告と危険物船舶運送及び貯蔵規則 (以下危規則という) に相違がある場合は、危規則による。

(*2) 国連勧告では使用出来ないが、輸送対象物を考慮して使用出来るように提案する。

(*3) 小型容器に入るものを小型、入らないものを大型と定義する。

(*4) 基準外容器：国連勧告基準に適合しない容器・包装

(*5) 海上輸送時のみ表示

(*6) 輸送ユニット (貨物自動車、鉄道貨物車、貨物コンテナ) に固定する

(*7) 消防法の容量 (250 ㍓) と異なる。

(*8) 消防法危険物に該当する場合のみ

(*9) 通常の使用に於いて支障のない構造強度であること。

(*10) 消防法で規定された性能試験を満足している容器であれば、代用出来るものとする。

図-3.1 PCB廃棄物 (PCB濃度50mg/kg超) の輸送方法

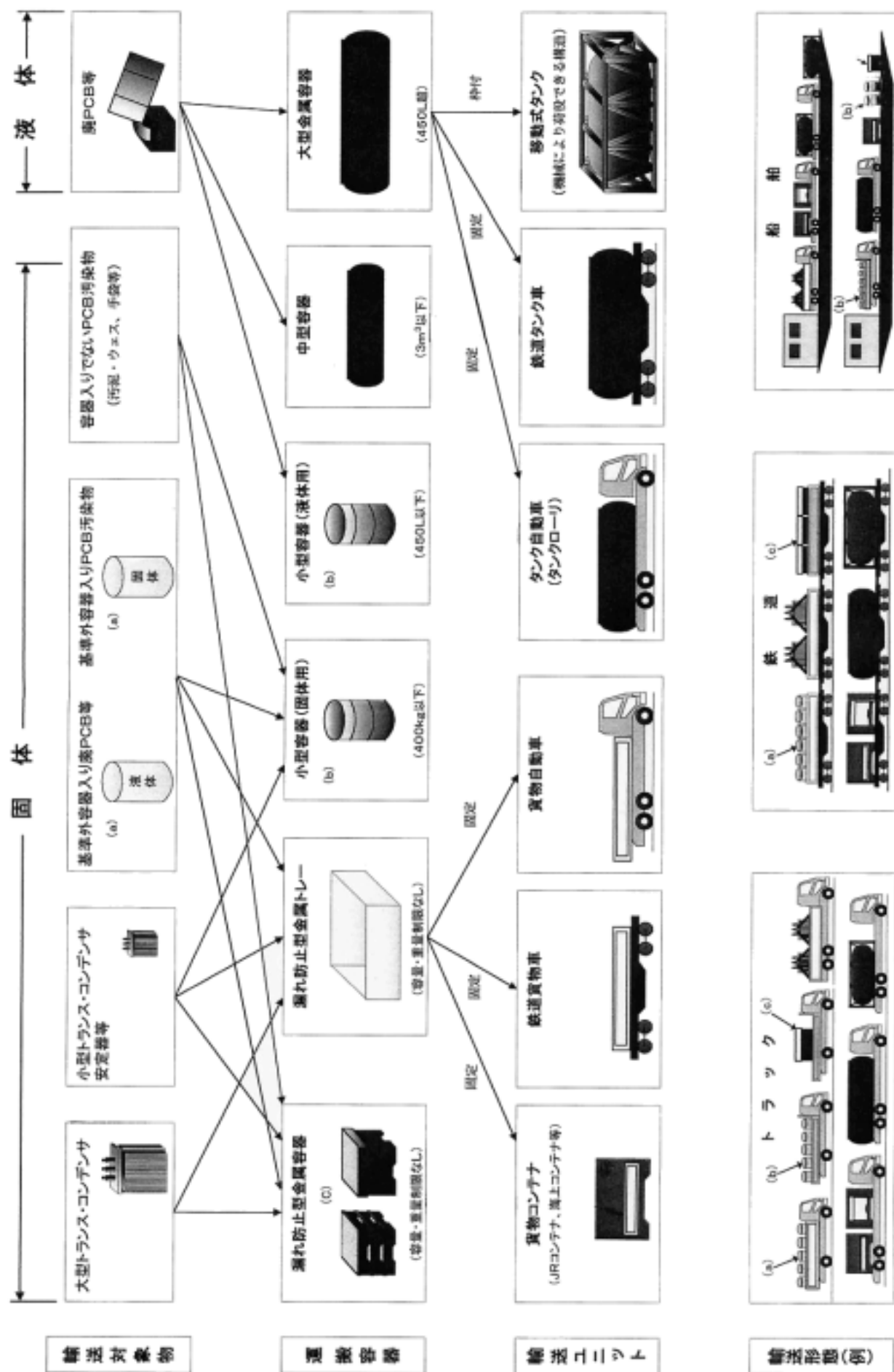
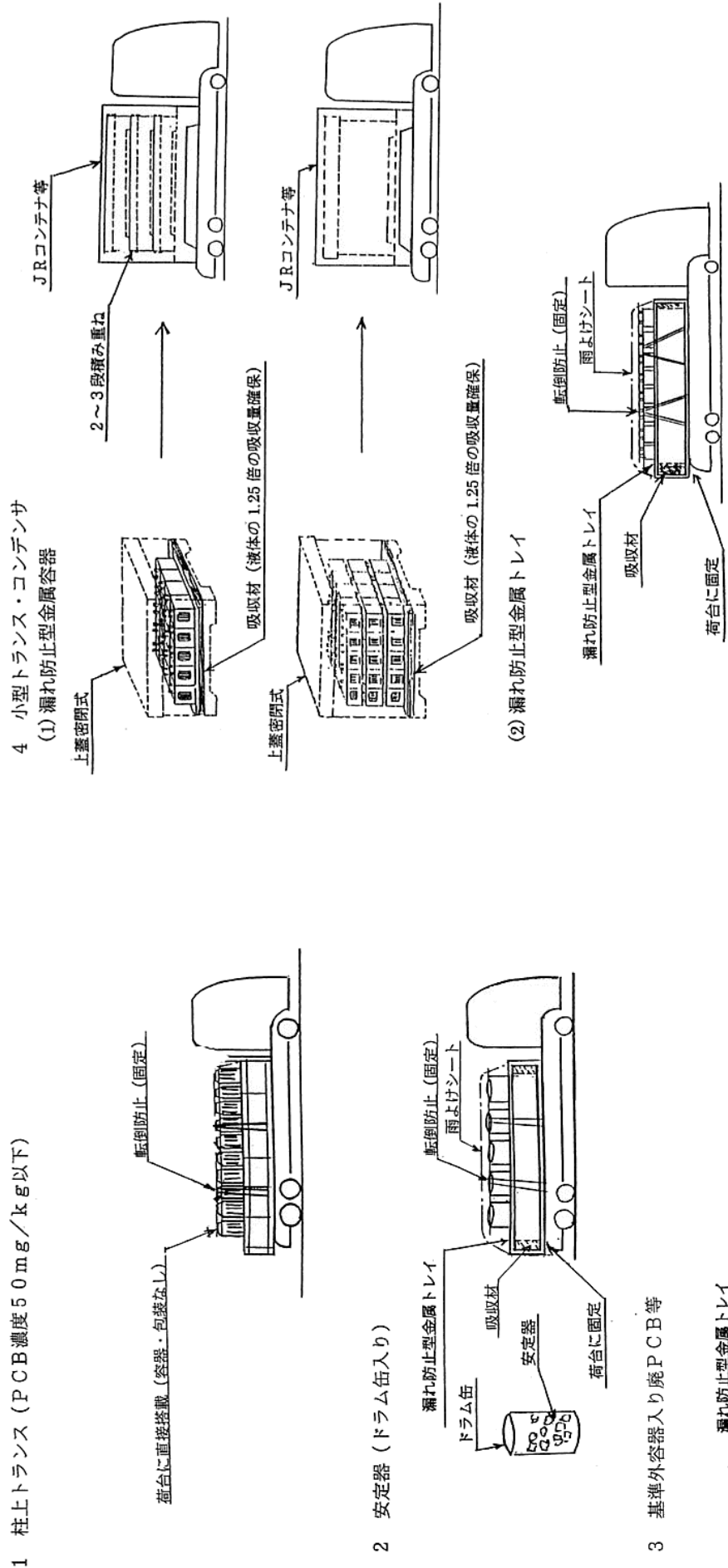


図 3.2 主な PCB 廃棄物の荷積み例



上記運搬容器の比較表

	構造上の 特徴	積み重ね 可	輸送量 一般的に 大量	容器コスト 高	通用性 大量一括輸送
漏れ防止型 金属容器	天蓋あり	可	一般的に 大量	高	大量一括輸送
漏れ防止型 金属トレイ	天蓋 なし	不可	一般的に 少量	低	少量分散輸送

4 . 収集運搬基準

4.1 積み込み、積み出し

(1) 立会

積み込み・積み出し時は、運行管理者又はその職務を代行するもの、及び自ら収集運搬を行う保管事業者、また積み込み時にあっては排出事業所の特別管理産業廃棄物管理責任者が、積み出し時にあっては、P C B 廃棄物を受け取る処理施設の産業廃棄物処理責任者(第12条第6項)が立ち会う。

【根拠】

廃棄物処理法	危険物船舶運送及び貯蔵規則(以下「危規則」という)
<p>・特別管理産業廃棄物管理責任者(廃棄物処理法第12条の2第6項) その事業活動に伴い特別管理産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者は、当該事業場ごとに、当該事業場に係る当該特別管理産業廃棄物の処理に関する業務を適切に行なわせるため、特別管理産業廃棄物管理責任者をおかなければならない。(以下略)</p> <p>・産業廃棄物処理責任者(廃棄物処理法第12条第6項) その事業活動に伴って生ずる産業廃棄物を処理するために第15条第1項に規定する産業廃棄物処理施設が設置されている事業場を設置している事業者は、当該事業場ごとに、当該事業場に係わる産業廃棄物の処理に関する業務を適切に行わせるため産業廃棄物処理責任者をおかなければならない。ただし、自ら産業廃棄物処理責任者となる事業場については、この限りではない。</p>	<p>第5条の4 危険物の船積み、陸揚げその他の荷役をする場合は、船長またはその職務を代行する者は、これに立ち会わなければならない。</p>

【課題】

<p>P C B 入り機器類及びP C B の保管容器には、機器類及び保管容器の経年劣化により通常輸送の範囲で破損等による液漏れが発生する恐れのあるものがある。収集運搬を委託する場合、収集運搬業者と委託事業者(保管事業者)は、両者ともに立会い時に液漏れの有無を確認する。両者が液漏れが生じないと判断した場合、もしくは液漏れ防止に必要な措置を講じた場合以降、収集運搬上生じる液漏れに対しては、一義的には収集運搬業者の責任となると考えられるが、事前確認の具体的な内容や液漏れ防止措置の費用負担の考え方等を明確にする必要がある。</p> <p>漏れ防止のための措置が確実に実施されていることを担保するため、積み込み時の行政立ち会いの有無について引き続き検討する必要がある。</p>

(2) 積み込み・積み出し方法

落下、転倒、破損することがないように固定するとともに、P C B 廃棄物が高温にさらされないよう、適切な方法で収納すること。

【根拠】

国連勧告	廃棄物処理法	化審法	消防法 (危険物の規制に関する政令)
危険物を収納した輸送物は、輸送手段に合わせた適切な手段を用いて、輸送中に移動、転倒等による貨物の損傷が発生することを防ぐこと。 (Chap.7.1.1.3)	運搬車及び運搬容器は、特別管理産業廃棄物が飛散し、及び流出し、並びに悪臭が漏れるおそれのないものであること。(廃棄物処理法施行令第6条の五第一項) (参考)保管基準(省令第8条の10)より抜粋 ・ 容器に入れて密封する等揮発防止、及び高温にさらされないようにすること。並びに腐食の防止。	・ 収納容器は、密閉式の構造であること。 ・ 漏れ、こぼれる等の恐れが無いよう必要な措置を講じる。 (省令第1条)	・ 運搬容器に収納して積載すること。 ・ 転落し、運搬容器が落下し、転倒し、破損しないように積載すること。 ・ 運搬容器は、収納口を上方向に向けて積載すること。 ・ 日光の直射又は雨水の浸透を防ぐため有効に被覆する等当該危険物の性質に応じた措置を講じて積載すること。 ・ 運搬容器を積み重ねる場合には、3m以下で積載すること。 (強度規定あり)(第29条)

落下、転倒、破損することがないように、輸送手段の種類に応じて適切に荷役を行うこと。
積み込み・積み卸しは、原則として地下浸透する恐れのない場所で行うこと。
運搬容器からの取り出しは建屋内で行うこと。

【根拠】

国連勧告	廃棄物処理法	参考：毒物及び劇物取締法(以下「毒劇法」という) 【但し、PCBは毒劇物ではない】
輸送の準備中において輸送物を扱う際には、運搬する輸送手段の種類、積み込み・積み卸しを行なう方法については、輸送物を引っ掛けたり荷物を損傷を与える場合があるので、特に注意をしなければならない。(Chap.7.1.1.4) 積み込み・積み卸しに使用するべき機材の規定無し。	積み込み・積み卸しに使用するべき機材の規定無し。	・ 落下、転倒、破損することが無いように積載すること。 ・ 積載装置を備える車両を使用する際は、容器又は被包が当該積載装置の長さ又は幅を超えないように積載すること。 (施行令第40条) その他荷役機材の指定無し。

【課題】

荷役方法について、今後、輸送手段及び輸送容器に応じた方法の例をガイドラインに示すことができるよう、引き続き検討する

(3) 混合積載の範囲

他のものと混合することが無いように、他のものと区分して収集し、又は運搬すること。食品類とは同一の区画に積載しないこと。なお、適切な運搬容器を用いた上、これを密閉コンテナ（開放型でないコンテナ）に収納している状態であれば、漏れ、揮発、こぼれ出るなどの問題や他のものとの混合の恐れはないと判断し、トラック及び鉄道運送においては区画に分かれていると見なすこととする（船舶については、「船舶による危険物の運送基準等を定める告示」に定めるとおりである）。

【根拠】

国連勧告	廃棄物処理法	船舶による危険物の運送基準等を定める告示	消防法（危険物の規制に関する政令）
規定無し 但し他の危険物について、混載規定有り 但し、輸送容器の強度及び試験方法については別途規定有り。 (Chap.7.1)	特別管理産業廃棄物の収集又は運搬に当たっては第3条第1号イ、ロ及びニ並びに第4条の2第1号イからニまでの規定の例によるほか、次によること。(以下略) (施行令第6条の5第1項第1号) 特別管理一般廃棄物が他のものと混合することのおそれの無いように、他のものと区分して収集し、又は運搬すること。(以下略) (施行令第4条の2第1号イ(2))	(1) 旅客船以外の船舶及び旅客船については、甲板上積載、甲板下積載。 (2) 甲板上積載をする場合は食品類から6メートル以上離して積載すること。甲板下積載をする場合は食品類の物質とは同一の船倉または区画に積載しないこと。 (別表第8の4)	・ 類を異にするその他の危険物又は災害を発生させるおそれのある物品と混載しないこと。 (第29条)

(4) 漏洩の確認

積み込み時及び積み卸し時に立会い者は運搬容器からの内容物漏洩の有無を外観目視で確認する。

【根拠】

労働安全衛生法	危規則
その日の作業をする前に、容器の状態、及び置いてある場所の汚染の有無を点検すること。 (特化則第38条)	船長は、コンテナの損傷、危険物の漏洩等異常の有無を調査しなければならない。 (第22条の8)

【課題】

漏洩時の責任問題と関係する場合、外観目視が適切かどうか。

(5) 事前液抜き

次の場合を含め、液抜きを行うことが輸送上合理的と認められる場合には、事前に液抜きをおこなうことが出来る。液抜きを行う場合には安全上及び生活環境保全上の問題が起きないように必要な措置を講じること。

- a) 総重量・大きさが車両制限令を超える超大型機器
- b) 輸送中の漏洩の危険がある機器又は容器

【解説】

「既に漏洩がある」ものについては、適正な保管を確保する観点から対処する。

4.2 収集運搬

(1) 表示・標札の掲示

輸送容器及び輸送ユニットには、表4に示すとおり対象物のPCB濃度に応じて、国連勧告及び消防法の表示・標札を掲示すること。

【根拠】

国連勧告（危規則）	廃棄物処理法	消防法
車両標識に関する規定無し。 輸送物には、見やすく且つ読みやすい位置にクラス番号 9 及び国連 2315 を記入した所定の標識を掲示する。 （Chap.5.2.1.2(a）） 表示は、風雨に耐え、変形に対して堅固なものにすること。（Chap.5.2.1.2(b）） 450 ℓ以上の中型容器については、相反する側に 2 箇所掲示のこと。 （Chap.5.2.1.4）	車両標識に関する規定無し。	移動タンク貯蔵所（タンクローリー）には、当該タンクが貯蔵し、又は取り扱う危険物の類、品名及び最大数量を表示する設備を見やすい箇所に設けることとともに、車両の前後の見やすい箇所に 0.3 平方メートル以上 0.4 平方メートル以下の黒地に黄色の反射性材料で「危」と表示した標識を掲示。 （危険物の規則に関する政令第 15 条・規則第 17 条） 運搬車両による運搬方法の技術上の基準は、政令第 30 条に規定している。また、運搬車両に掲げる標識は、0.3 平方メートルの黒地に黄色の反射性材料で「危」と表示した標識を掲示。

(2) 運行経路の要件

他法令に基づく規制を遵守しつつ、安全かつ効率的な運行経路を選定すること。また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、都道府県又は政令で定める市（都道府県等）が定める「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処理に関する計画（ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画）」に運行経路等が定められている場合あるいは関係自治体の要請等がある場合は、それに従うこと。

【根拠】

国連勧告	廃棄物処理法	道路交通法
規定無し	規定無し	道路管理者が、各道路に関して、車両の高さ、幅、車両総重量、軸重等を規制している場合有り。

表 4. 表示・標札

- 運搬物及び容器には、下記の表示を行う。
 - 国連勧告の容器を使用する場合は、その表示を行う。
 - 運搬物が消防法危険物に該当する場合は、危険物表示を行う。
 - 海上輸送を行う場合は、国際海上危険物規定 (IMDG Code) による海洋汚染物質の表示を行う。
- 輸送ユニットには、下記の表示を行う。(輸送ユニットとは、貨物自動車、鉄道貨物車、貨物コンテナ、タンク自動車、鉄道タンク車及び移動式タンクをいう。)
 - 国連勧告の容器を使用する場合は、クラス 9 (『その他の危険性を有する物質及び物品』を示す) を表示する。
 - 運搬物が消防法危険物に該当する場合は、危険物表示を行う。
 - 海上輸送を行う場合は、船舶に廃棄物の収集又は運搬の用に供する旨の表示を行う。

内容物の PCB 濃度		50mg/kg 以下				50mg/kg 超		
		表示・標札		柱上トランス	容器入り廃 PCB	小型容器	漏れ防止型金属容器	漏れ防止型トレイ
運搬物又は 容器に対して	国連勧告	UN マーク	(*)1			○		
		UN No.	物質名 (*)2			○	○	○
		クラス 9	(*)3			○	○	○
		海洋汚染物質	(*)4			○	○	○
	消防法 (*)5	種別		○	○	○	○	○
		数量		○	○	○	○	○
		『火気厳禁』		○	○	○	○	○

輸送ユニット に対し	国連勧告	クラス 9
	消防法 (*)5	『危』

(*)1 UN マーク

(消防法で規定された性能試験を満足している容器であれば、消防法で定められた性能を示す表示で代用出来る。)

例) 密閉ドラム缶 (液体用) の表示

1 A 1 / X1.6 / 250 / 0 1 / J / N D C

↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑

① ② ③ ④ ⑤ ⑥

① 容器 1 : 種類 (ドラム缶)、A : 材質 (鋼)、1 : 再分類 (天板固定式)
 ② 包装等級 : X (包装等級 1)、板厚 (1.6mm)
 ③ 水圧テスト値 : 250 (kPa) ④ 西暦年 2 桁
 ⑤ 製造国 : Japan ⑥ 製造者名 : 日鐵ドラム (千葉工場)


(*)2 物質名等

国連番号 + 物質名

UN2315 PCB

(*)3 クラス 9


『有害性物質』



記号 (上半分に 7 本の垂直な線) : 黒
 地 : 白
 底部隅に下線を施した数字『9』を記載する

(*)4 海洋汚染物質

危規則に基づく表示



MARINE POLLUTANT

(*)5 : 消防法危険物に該当する場合
 (*)6 : 収集運搬車両・船舶に対しては、業者名、許可番号等を表示する。

(3) 運行記録

P C B 廃棄物の種類ごとに収集又は運搬年月日、運搬者の氏名、品名、受入先と数量、運搬方法、運搬先と運搬量を記した運行記録をつけること。

【根拠】

廃棄物処理法
特別管理産業廃棄物収集運搬業者の帳簿の記載事項は、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、次の各区分に応じそれぞれ次のとおりとする。（施行規則第十条の 21）
・ 収集又は運搬
1．収集又は運搬年月日
2．交付された管理票ごとの管理票交付者の氏名又は名称、交付年月日及び交付番号
3．受入先ごとの受入量
4．運搬方法及び運搬先ごとの運搬量
5．積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管の場所ごとの搬出量

(4) 運転者の要件

収集運搬事業者は、P C B 廃棄物の輸送に従事する運転者に対し、別途定める内容の教育を行うものとする。

【解説】

以下の項目を参考にモデルを作成し、ガイドラインに示す。

（別途定める内容の例）

国連勧告 (ヨーロッパ 危険物国際道路輸送協定 (ADR))	廃棄物 処理法	道路交通法
(ADR : Part8) 運転手の基本的訓練のうち、基礎過程は少なくとも下記を含む。 (a) 危険物輸送時の基本的規定事項 (b) 有害性の種類 (c) 廃棄物輸送管理上の環境保全に関する事項 (d) 有害性の種類のタイプに合わせた防止及び安全対策 (e) 事故時の対応 (ファーストエイド、道路安全、保護具使用の基礎知識等) (f) 標識、ラベル、プラカード、オレンジ標識 (g) 危険物輸送中にすべきこと、してはならないこと。 (h) 車両上の機器類の目的と運転方法 (i) 車両又は容器への混載禁止 (j) 危険物の積み込み及び積み卸しで取るべき予防策 (k) 市民の責任についての基本的情報 (l) マルチモード輸送に関する情報 (m) 梱包物の取扱いと保管	規定無し	運転する車両によって 運転免許の規定有り (普通・大型・牽引等)

(5) 携行書類

運搬事業者は次の事項を記載した文書を携行するか、運搬容器に表示する。

国連番号(2315)*、国連クラス分類(クラス9)*、物質名称(PCB)*、廃棄物の種類*、個数及び梱包明細、合計数量、荷送人及び荷受け人の名称・住所連絡先、PCBの特性、取扱い上の注意事項、事故時の対処方法(運搬容器には、少なくとも*を表示すること)

【根拠】

参考：国連勧告(ヨーロッパ危険物国際道路輸送協定(ADR))	廃棄物処理法	参考：毒劇法	イエローカード (日本化学工業協会)
<p>下記の事項を記載した書類を運転者に渡すこと。(運転席に携帯)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 国連番号(2315) 2) 品名 3) クラス(9) 4) 容器等級(2) 5) ADR イニシャル 6) 輸送物の個数及び明細 7) 合計数量 8) 荷送人名称及び住所 9) 荷受人(送り先)名称及び住所 10) 特別措置の条件により要求される宣言文 <p>緊急時措置文書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険性状 ・運転手が取るべき手順 ・個人用保護用具類 ・取るべき行動、例えば道路使用者や通行者への警告、警察/消防への通報 ・個人的な危険無しで実施できる場合には、小さな漏洩の拡大防止のための対策 ・物質による特有の対策 ・通常時、追加及び特別に必要な機器・用具 	<p>収集又は運搬を行なう者は、その収集又は運搬に係る特別管理一般廃棄物の種類その他の環境省令で定める事項を文書に記載し、及び当該文書を携行させること。ただし特別管理一般廃棄物を収納した容器に当該事項が記載されている場合はこの限りではない。(施行令第4条の2)</p> <p>令第4条第1項第1号二の規定による環境省令で定める事項は次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 収集又は運搬に係る特別管理一般廃棄物の種類。 2. 当該特別管理一般廃棄物を取り扱う際に注意すべき事項。 <p>特別管理産業廃棄物の収集又は運搬にも適用(施行令第6条の4)</p>	<p>1000kg以上の毒劇物を他に運搬委託する場合には荷送人は下記書面を運送人に交付する義務を負う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称、成分、含有量 ・数量 ・緊急の措置 <p>(施行令第40条)</p>	<p>イエローカードは、公設消防隊・警察官等関係者が到着するまでに乗務員が行う措置(応急措置、緊急通報、緊急連絡)で下記の内容を記載したもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)品名 2)国連番号 3)関係法規対応・危険有害性 4)特性 5)事故発生時の応急措置 6)緊急通報 7)緊急連絡 8)災害拡大防止策 <p>特記事項</p> <p>処理剤</p> <p>措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏洩・飛散時 ・周辺火災の時 ・引火・発火の時 ・緊急措置

【課題】

PCB廃棄物の特性、取扱い上の注意事項、事故時の対処方法については、PCB廃棄物収集運搬で統一したマニュアルを共有することが望ましく、今後ガイドラインに示す方向で検討する。

(6) 運行規定

運搬事業者は、悪天候時における運行の制限等に関する社内規定を策定し、遵守する。

(7) 漏洩の確認

運搬事業者は、運搬途中で運搬容器からの内容物漏洩の有無を外観目視で確認する。

【根拠】

危規則	参考：カナダ連邦法
<p>船長は、コンテナの損傷、危険物の漏洩等異常の有無を調査しなければならない。 (第22条の8)</p>	<p>輸送前及び下記のタイミングで漏洩を確認すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路輸送：2時間又は200kmの頻繁な方 ・鉄道輸送：各分岐点と停車地

【課題】

輸送中の確認はかなり困難であるため、固定の緩み等のチェック程度にする。留意事項はガイドラインに書く。
漏洩時の責任問題と関係する場合、外観目視が適切かどうか。

5．積替え・保管

5.1 積替え・保管施設の要件

P C Bを含む油は、その濃度、混合物の違いによって消防法危険物の適用が異なるので、消防法危険物でないもののみを扱う場合を除き、消防法危険物を扱う場合があることから消防法危険物を扱うものと見なすこととし、積替え・保管施設もこの考えに適合した施設とすること。

【課題】

どのようなP C B廃棄物が消防法危険物に該当するか、明確にする必要がある。

5.2 保管量の基準

積替え・保管施設における保管量の基準は、当該施設の「平均搬出量の7日分」を上限とする、となっているが、これに関して以下のとおり課題があるので今後更なる検討が必要である。また、消防法の適用を受け保管を行う場合はこれに従うこと。

【課題】

(1) 保管期間に関して

P C B廃棄物に関しては、広域処理の推進の観点からこの数量制限は妥当かどうか検討が必要。(例えば、船舶の運搬の場合、積載量を上限としているのと同様、鉄道輸送も規定できないか。)

(理由)

- ・ 色々な種類・形状のP C B廃棄物があり、小ロットによる輸送では、積載や輸送効率が悪くなる可能性がある。大量に輸送できる場合には、積載量に応じた保管上限とすべきである。
 - ・ P C Bは化学的に安定しているので保管期間中の「性状変化」は生じない。
- 一方、『処理施設に運ぶまでの相応の期間保管できる』とする考えに対しは、次の課題がある。
- ・ 保管上限はそもそも、収集運搬途中での不適正処理を未然防止する趣旨で、産業廃棄物全体に適用されるもの。
 - ・ 収集運搬業者が倒産するなど施設の管理者が消滅した場合に保管量が多いと、その処理に要する費用が新たに発生する。
 - ・ 保管期間が長いと、保管施設設置への理解が得られにくい。

(2) 保管施設の設置に関する指導に関して

P C B廃棄物を輸送容器に密封したまま広域輸送する場合は、自治体の行政指導で行われている積み換え・保管施設の設置に係る指導(住民同意等)を改善できないか。これに対しては、特別管理産業廃棄物を取り扱うため、十分な住民説明を行っていくべきである、との意見もある。

5.3 安全防災設備

流出防止・地下浸透防止

P C B 廃棄物による土壌及び地下水の汚染を防止するため、底面及び側面をコンクリート等不浸透性の材料で覆い防油堤を設置すること。また、必要に応じて積替え・保管施設は、建屋など風雨を避ける構造とすることが望ましい。

ただし、「危険物の輸送に関する国連勧告」の規定による容器・包装を用い、かつ開封せずに保管する場合に於いてはこの限りでない。

【根拠】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
「特別管理産業廃棄物の保管に伴い汚水が生ずるおそれがある場合に於ては、当該汚水による公共の水域及び地下水の汚染を防止するために必要な排水溝その他の設備を設けるとともに、底面を不浸透性の材料で覆うこと。」

【課題(問題点)】

廃P C B等の種類、濃度、混合物の違いによって消防法危険物の適用が異なるので、種類、数量によっては危険物貯蔵所の規制がかかるが、現実には搬送されてくる絶縁油・P C Bの全てに対し、それらがどの分類に属するかを分析し仕分けることは運用上困難である。

5.4 事故防止対策

事故・災害等の発生を防止するため、以下の事項を守ること

- a) みだりに火気を使用しないこと
- b) 部外者をみだりに立ち入らせないこと
- c) P C B廃棄物について乱暴な取扱いをしないこと
- d) 転倒防止措置を行うこと
- e) 消防法の規制が適用される場合には、それを遵守すること

【根拠】消防法危険物の規制に関する政令第二十四条の製造所等において危険物の貯蔵及び取扱いのすべてに共通する技術上の基準の各号のうち、P C Bの積替え・保管に関して必要と思われるものを引用。

(参考)

- 二 製造所等においては、みだりに火気を使用しないこと。
- 三 製造所等には、係員以外の者をみだりに出入させないこと。
- 四 製造所等においては、常に整理及び清掃を行うとともに、みだりに空箱その他の不必要な物件を置かないこと。
- 四の二 ためます又は油分離装置にたまった危険物は、あふれないように随時くみ上げること。
- 五 危険物のくず、かす等は、一日に一回以上当該危険物の性質に応じて安全な場所で廃棄その他適当な処置をすること。
- 六 危険物を貯蔵し、又は取り扱う建築物その他の工作物又は設備は、当該危険物の性質に応じ、遮光又は換気を行うこと。
- 七 危険物は、温度計、湿度計、圧力計その他の計器を監視して、当該危険物の性質に応じた適正な温度、湿度又は圧力を保つように貯蔵し、又は取り扱うこと。
- 八 危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合においては、当該危険物が漏れ、あふれ、又は飛散しないように必要な措置を講ずること。

- 九 危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合においては、危険物の変質、異物の混入等により、当該危険物の危険性が増大しないように必要な措置を講ずること。
- 十 危険物が残存し、又は残存しているおそれがある設備、機械器具、容器等を修理する場合は、安全な場所において、危険物を完全に除去した後に行うこと。
- 十一 危険物を容器に収納して貯蔵し、又は取り扱うときは、その容器は、当該危険物の性質に適応し、かつ、破損、腐食、さけめ等がないものであること。
- 十二 危険物を収納した容器を貯蔵し、又は取り扱う場合は、みだりに転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずる等粗暴な行為をしないこと。
- 十三 可燃性の液体、可燃性の蒸気若しくは可燃性のガスがもれ、若しくは滞留するおそれのある場所又は可燃性の微粉が著しく浮遊するおそれのある場所では、電線と電気器具とを完全に接続し、かつ、火花を発する機械器具、工具、履物等を使用しないこと。」

6．事故対応

6.1 安全管理体制

(1) 管理者

積替え・保管施設については管理責任者を定めること。

【課題（問題点）】

- ・ P C Bを含む油は、その濃度、混合物によって消防法危険物の適用が異なる可能性がある。
- ・ 運搬を行う事業者の組織内で P C B 収集運搬に関する管理責任者はどうするか。運搬時の責任者は、運転者又は運行管理者のどちらになるか

(2) 防災組織

適切な防災組織を定めること。

6.2 安全教育

P C B 廃棄物の特性、取扱い上の注意事項、事故時の対処方法等について、別途定める内容の安全教育をおこなうこと。

【課題】

安全教育の内容はガイドラインに定める。

6.3 緊急対応

(1) 連絡体制

緊急時の連絡体制を定めておく。

【根拠】

- ・消防法 第 16 条の 3 (応急措置等)
「前項の事態（危険物の流出その他の事故）を発見した者は、直ちに、その旨を消防署、市町村長の指定した場所、警察署又は海上警備救難機関に通報しなければならない。」
- ・消防法 第 36 条（条文中の第 24 条の準用・災害時の通報義務）
「火災を発見した者は、遅滞なくこれを消防署又は市町村長の指定した場所に通報しなければならない。」
- ・消防法 危険物の規制に関する政令 第 30 条（運搬方法）
「五 危険物の運搬中危険物が著しくもれる等災害が発生するおそれのある場合は、災害を防止するため応急の措置を講ずるとともに、もよりの消防機関その他の関係機関に通報すること。」

【課題（問題点）】

行政内部でも管轄行政がどこかをはっきりさせる必要がある。
消防ないし警察から、関係行政に連絡する体制にする必要がある。

(2) 事故等の緊急事態発生時の緊急措置及び連絡

a) 積替え・保管施設

1. 事故が発生した場合、直ちに運転・作業を中止する。
2. 現場作業者は当該施設責任者に速やかに連絡する。
3. P C B 廃棄物の公共域への流出、または火災の恐れがある場合は、消防署・警察署・管轄行政に連絡し、指示に従う。

以上の措置のほか、次の 4 又は 5 の措置を行う。

4. 生活環境に重大な影響があると判断される場合には、付近住民へ危険を知らせるとともに作業者は避難する。
5. 危険でなければ、漏れを止める、拭き取りをする、消火する等の被害拡大防止及び除去措置を行う。

b) 運搬

1. 事故が発生した場合、直ちに運搬を中止する。
2. 公共域への流出または火災の恐れがある場合、運搬従事者は直ちに消防署・警察署・管轄行政に連絡し、指示に従う。
3. 運搬従事者は運行管理者に速やかに連絡する。

以上の措置のほか、次の 4 又は 5 の措置を行う。

4. 生活環境に重大な影響があると判断される場合には、付近住民へ危険を知らせるとともに作業者避難する。
5. 危険でなければ、漏れを止める、拭き取りをする、消火する等の被害拡大防止及び除去措置を行う。

【根拠】

- ・ ヨーロッパ危険物国際道路輸送協定(ADR)
Part 8 8.2.2.3.2(e)事故時の対応(ファーストエイド、保護具使用の基礎知識、等)
- ・ 化審法の関係省令(鉄道車両用機器の整備のためのポリ塩化ビフェニルの使用に関する技術上の基準を定める省令)第4条
「四 PCB油が漏れ、又はこぼれた場合には、直ちに、そのPCB油を収容し、ふき取り、洗浄する等の措置を講じ、そのひろがりの防止及び除去を行うこと。」
- ・ 危険物船舶運送及び貯蔵規則 第5条の10
「船長は、ばら積み以外の方法で運送される危険物の排出があつた場合又は排出のおそれがある場合には、当該排出の日時、場所、状況、船舶の名称及び船舶所有者並びに当該危険物の品名、数量、容器及び包装について直ちに最寄りの海上保安機関に通報しなければならない。」
- ・ 消防法 第16条の3(応急措置等)
「製造所、貯蔵所又は取扱所の所有者、管理者又は占有者は、当該製造所、貯蔵所又は取扱所について、危険物の流出その他の事故が発生したときは、直ちに、引き続く危険物の流出及び拡散の防止、流出した危険物の除去その他災害の発生の防止のための応急の措置を講じなければならない。」
- ・ 消防法 危険物の規制に関する政令 第30条(運搬方法)
「五 危険物の運搬中危険物が著しくもれる等災害が発生するおそれのある場合は、災害を防止するため応急の措置を講ずるとともに、もよりの消防機関その他の関係機関に通報すること。」

補足参考資料

- ・ (社)日本化学工業協会 「物流安全管理実施要領」 4章：事故時の処置
 - 4.1.2 乗務員がとるべき緊急措置
乗務員は、指示事項、イエローカードに基づき緊急連絡・措置を行う。
 - 4.1.3 荷主会社がとるべき緊急措置
荷主会社は、事故発生時又はこれに準ずる緊急事態に於いて、当該運送会社又は乗務員から報告を受けてからとるべき次の措置について定め、社内関係者に教育・訓練を行わなければならない。
 - (1) 事故現場において必要に応じて行う緊急処理方法等についての連絡・指示の措置
 - (2) 必要に応じて行う事故現場への応援出動の措置
- ・ (社)日本化学工業協会 「緊急時応急処置指針」 指針番号 171「緊急時の措置」
 - (1) 火災時：粉末、二酸化炭素、散水又は通常の泡消火剤を使用する。等
 - (2) 漏洩時：
 - ・ 漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。
 - ・ 危険でなければ漏れを止める。
 - ・ 砂や田の不燃性の吸収剤で取り除き、容器に入れて後で廃棄する。等

(3) 防災備品

積替え・保管施設及び運搬車両には、事故時・緊急時に必要な防災備品を備え付けておくこと。

【根拠】

- ・ヨーロッパ危険物国際道路輸送協定(ADR)
 - Part 5 5.4.3 Instructions in writing
 - Part 8 8.1.4 Fire-fighting appliance
 - 8.1.5 Miscellaneous equipment
- ・労働安全衛生法 特化則 第7章 保護具 第43～第45条
「(呼吸用保護具)
第四十三条 事業者は、特定化学物質等を製造し、又は取り扱う作業場には、当該物質のガス、蒸気又は粉じんを吸入することによる労働者の健康障害を予防するため必要な呼吸用保護具を備えなければならない。
(保護衣等)
第四十四条 事業者は、特定化学物質等で皮膚に障害を与え、若しくは皮膚から吸収されることにより障害をおこすおそれのあるものを取り扱う作業又はこれらの周辺で行なわれる作業に従事する労働者に使用させるため、不浸透性の保護衣、保護手袋及び保護長靴並びに塗布剤を備えなければならない。
(保護具の数等)
第四十五条 事業者は、前二条の保護具については、同時に就業する労働者の人数と同数以上を備え、常時有効かつ清潔に保持しなければならない。」
- ・消防法 危険物の規制に関する政令 第20条、第30条(消火設備の基準)
「(消火設備の基準)
第二十条 消火設備の技術上の基準は、次のとおりとする。
一 製造所、屋内貯蔵所、屋外タンク貯蔵所、屋内タンク貯蔵所、屋外貯蔵所、給油取扱所及び一般取扱所のうち、その規模、貯蔵し、又は取り扱う危険物の品名及び最大数量等により、火災が発生したとき著しく消火が困難と認められるもので総務省令で定めるもの並びに移送取扱所は、総務省令で定めるところにより、別表第五に掲げる対象物について同表においてその消火に適應するものとされる消火設備のうち、第一種、第二種又は第三種の消火設備並びに第四種及び第五種の消火設備を設置すること。
二 製造所、屋内貯蔵所、屋外タンク貯蔵所、屋内タンク貯蔵所、屋外貯蔵所、給油取扱所、第二種販売取扱所及び一般取扱所のうち、その規模、貯蔵し、又は取り扱う危険物の品名及び最大数量等により、火災が発生したとき消火が困難と認められるもので総務省令で定めるものは、総務省令で定めるところにより、別表第五に掲げる対象物について同表においてその消火に適應するものとされる消火設備のうち、第四種及び第五種の消火設備を設置すること。
三 前二号の総務省令で定める製造所等以外の製造所等にあつては、総務省令で定めるところにより、別表第五に掲げる対象物について同表においてその消火に適應するものとされる消火設備のうち、第五種の消火設備を設置すること。」(運搬方法)
「第三十条 法第十六条の規定による運搬方法の技術上の基準は、次のとおりとする。
四 指定数量以上の危険物を車両で運搬する場合には、第二十条に規定する消火設備のうち当該危険物に適應するものを備えること。」

【課題(問題点)】

今後、防災備品の例示を整理したい。

(4) 緊急措置マニュアル

a) 積替え・保管施設

緊急時・事故時の対策を記した緊急措置マニュアルを作成し、施設内に常備すると共に内容を周知させる。

b) 運搬車両

緊急時・事故時の対策を記した緊急措置マニュアルを作成し、運転手に携行させると共に内容を周知させる。

【根拠】

・廃掃法施行令第4条の2ニ

「収集又は運搬を行う物は、その収集又は運搬に係る特別管理一般産業廃棄物の種類その他の環境省令で定める事項を文書に記載し、及び当該文書を携帯すること。ただし、特別管理一般廃棄物を収納した運搬容器に当該文書が表示されている場合は、この限りではない。」

・ヨーロッパ危険物国際道路輸送協定(ADR) Part 5 5.4.3 Instructions in writing

【課題（問題点）】

P C B廃棄物収集運搬で統一したマニュアルを共有することが望ましく、今後ガイドラインで示す方向で検討する。

(5) 事故・災害における補償体制

事故・災害に対応した保険に加入する等の補償体制構築を検討する。

【根拠】

調査した限りでは、事故・災害時における補償体制の確立に関する法令は無い。

【課題（問題点）】

事故・災害によって公共域にP C B汚染が拡大した場合、その事故処理にかかる費用は莫大なものであることが想定される。

その場合の補償体制構築（内容、主体等）を検討する必要がある（他の危険物輸送の場合の保険制度があれば、それを参考とすることが考えられる）。

7．維持管理・運行管理

7.1 維持管理

(1) 積替え・保管施設

積替え・保管施設は、特別管理産業廃棄物が飛散し、及び流出し、並びに悪臭が漏れる恐れのない状態に維持管理すること。また、機器中の絶縁液が交換されている場合等、P C Bが他の油によって希釈されている場合は、消防法危険物に該当する可能性があることを考慮して維持管理すること。

（P C Bを含む油は、その濃度、混合物の違いによって消防法危険物の適用が異なるので、消防法危険物でないもののみを扱う場合を除き、消防法危険物を扱う場合があることから消防法危険物を扱うものと見なすこととし、積替え・保管施設もこの考えに従って維持管理すること。）

(2) 運搬容器

運搬容器は、特別管理産業廃棄物が飛散し、及び流出し、並びに悪臭が漏れる恐れのない状態に維持管理すること。

【根拠】

・廃棄物処理法施行令第6条の4（特別管理産業廃棄物の収集、運搬、処分等の基準）
運搬車及び運搬容器は、特別管理産業廃棄物が飛散し、及び流出し、並びに悪臭が漏れるおそれのないものであること。（第4条の2第1号口の準用）

【課題(問題点)】

国連勧告において、定期検査を義務付けられていない容器（小型容器、漏れ防止型金属容器、漏れ防止型金属トレイ）の試験・検査方法をどうするか。

7.2 運行管理

(1) 運行監視方法

- a) 収集運搬事業者は下記(2)の管理項目について、運搬車両ごとに運行予定を立て、運行状況を把握する。
- b) 広域集中処理をおこなう場合等においては、収集運搬のスケジュール調整・指令・運行監視をおこなう者が、運搬車両ごとに運行状況をリアルタイムに把握することを検討する。

【参考】

P C B 処理事業に関わる関係者の想定される役割と情報の流れ(北九州市)
P C B 収集運搬の運行管理システム(トヨタ)

【課題】

運行監視機関、監視レベルについては、広域集中処理施設での処理、自家処理、及び保有事業者等の保管に伴う輸送のそれぞれが困難にならないようにする必要がある。

(2) 運行管理項目

運行管理項目は次のとおりとする。

- a) P C B 廃棄物の種類及び数量
- b) P C B 廃棄物又は運搬容器に管理番号を付ける場合には、その番号
- c) 収集運搬業者名
- d) 委託事業者名称及び所在地
- e) 荷受人名称及び所在地
- f) 最終地（処理施設）名称及び所在地
- g) 実施日

8．特別規定

8.1 輸送時の事前確認

P C B 廃棄物の収集運搬をおこなう際は、当該廃棄物の種類、数量、大きさ等が運搬先での受入対象物であることを確認した上でおこなうこと。

【根拠】

処理施設の安全性・透明性を確保するためには、P C B 廃棄物の計画的な搬入と施設保管量の適正管理が重要である。

また、処理施設の非処理対象物を搬入すると、P C B 廃棄物の処理責任の所在が不明確となり、不適切な処理が行われる恐れがある。そのため、運搬前に処理計画に見合った処理対象物である旨の事前確認が望ましい。

【課題(問題点)】

P C B 廃棄物の種類毎の分別輸送の必要性はないか。

8.2 超大型トランスの輸送

輸送経路の条件、輸送の安全性、効率性を勘案し、必要に応じて収集運搬前に液抜きをおこなうこと。液抜き作業を行う際は、生活環境保全上の問題が起きないように必要な措置を講じること。

【根拠】

超大型トランスには多量の絶縁油が充填されており、万一輸送の際に漏油が発生した場合は、環境への排出による自然及び人への影響が大きい。

また、積み込み・積卸し作業の安全確保及び重量制限による運搬経路の制約回避など、運搬をスムーズに行うためには抜油によるトランスの軽量化は重要である。

【課題(問題点)】

液抜き時の局所排気等について具体的にどのような措置が必要になるか。

8.3 空輸

離島、その他の場所からの運搬をおこなう場合であって、空輸による手段を用いなければならない場合は、航空法の規定に従うこと。

【根拠】

航空法に基づく「航空機による爆発物等の輸送基準等を定める告示」(平成13年6月26日改正)によってP C B 輸送の際の容器、許可数量などが規定される。

PCB 収集運搬技術調査検討委員会 委員名簿

(50 音順、敬称略)

委員長	田中 勝	岡山大学環境理工学部 環境デザイン工学科教授
委員	垣迫 裕俊	北九州市環境局 環境産業政策室長
	神山 宣彦	産業医学総合研究所 作業環境計測研究部長
	小泉 明	東京都立大学工学部 土木工学科教授
	酒井 伸一	独立行政法人 国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター長
	鈴木 育男	東京都環境局廃棄物対策部 PCB 処理対策担当課長
	中村 宣邦	大阪市環境事業局業務部 産業廃棄物指導課課長代理
	福岡 達治	豊田市環境部 廃棄物対策課副主幹
	古屋 昶	(社)全国産業廃棄物連合会 理事・収集運搬部会長
	安田 憲二	神奈川県環境農政部 廃棄物対策課 課長代理
	八十川 欣勇	(社)日本海事検定協会 参与

事務局：(財)産業廃棄物処理事業振興財団